



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 砥上 剛
(氏名) 新井 光司
TEL 072-361-0881
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,843	△26.6	76	△67.0	91	△64.6	33	△77.7
25年3月期	6,596	26.6	232	△49.0	259	△45.1	151	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.04	—	0.6	1.2	1.6
25年3月期	9.13	—	2.8	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,404	5,352	72.3	323.12
25年3月期	8,143	5,373	66.0	324.27

(参考) 自己資本 26年3月期 5,352百万円 25年3月期 5,373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	482	△118	△77	3,267
25年3月期	△309	△60	△119	2,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	66	43.8	1.2
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	33	98.2	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		71.0	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△24.9	50	—	50	766.1	30	—	1.81
通期	5,100	5.3	230	200.5	230	150.3	140	314.8	8.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,180,000 株	25年3月期	17,180,000 株
26年3月期	613,683 株	25年3月期	610,223 株
26年3月期	16,567,949 株	25年3月期	16,570,647 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、企業収益が改善し、消費税増税に伴う駆け込み需要があるなど、回復基調にあります。その反動による消費の落ち込みが懸念されており、その先行きは不透明となっています。また、輸出は中国をはじめとするアジアの新興国向けが振るわず、低調な動きとなっております。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比7.6%減の4,392百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比26.1%減の1,276百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比26.6%減の4,843百万円となりました。利益面に関しましては、売上総利益は前年同期比16.0%減の955百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比2.9%減の878百万円となったものの、前述の売上総利益減少の影響により、営業利益は前年同期比67.0%減の76百万円、経常利益は前年同期比64.6%減の91百万円となりました。当期純利益は、前年同期比77.7%減の33百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

受注高は、受注環境が悪化していることから、前年同期比6.3%減の4,310百万円となりました。このため受注残高は、前年同期比25.4%減の1,264百万円となりました。売上高は、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件が無く、前年同期比26.1%減の4,741百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比66.5%減の72百万円となりました。

繊維機械事業

受注高は、繊維機械市場が縮小傾向にあることから前年同期比45.8%減の81百万円となり、同様の理由で受注残高は前年同期比63.7%減の11百万円、売上高は前年同期比42.2%減の101百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期比74.6%減の3百万円となりました。

(次期の見通し)

日本経済は前述のとおり先行きが不透明であり、アジア向けの輸出の低迷、円安による輸入材料及び電力価格の高騰など、製造業をとりまく環境は依然として予断を許しません。

このような状況の中、当社といたしましては、技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入してまいります。

尚、平成27年3月期の売上高は、5,100百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益230百万円（前年同期比200.5%増）、経常利益230百万円（前年同期比150.3%増）、当期純利益140百万円（前年同期比314.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,404百万円で前事業年度末に比べ739百万円減少しました。この主な要因は、預け金が400百万円増加したものの、売掛金が693百万円、仕掛品が370百万円減少したことによります。

当事業年度末の負債は2,051百万円で前事業年度末に比べ718百万円減少しました。この主な要因は、支払手形が193百万円、買掛金が329百万円及び前受金が203百万円減少したことによります。

当事業年度末の純資産は5,352百万円で前事業年度末に比べ20百万円減少しました。この主な要因は、繰越利益剰余金の減少32百万円によります。以上の結果、自己資本比率は72.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,267百万円と、前事業年度末に比べ286百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は482百万円であります(前年同期は309百万円の減少)。

この増加は主に、仕入債務の減少額528百万円があったものの、売上債権の減少額442百万円及び棚卸資産の減少額379百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は118百万円であります(前年同期は60百万円の減少)。

この減少は主に、有形固定資産の取得による支出66百万円及び無形固定資産の取得による支出65百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は77百万円であります(前年同期は119百万円の減少)。

この減少は主に、配当金の支払額65百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	68.0%	67.4%	59.1%	66.0%	72.3%
時価ベースの自己資本比率	43.5%	35.8%	35.1%	48.4%	62.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	※—	17.5%	21.7%	※—	41.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※—	223.6倍	309.8倍	※—	195.3倍

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な不可欠な内部留保の拡充と同時に、業績・中長期的見通しなどを総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、25%以上の配当性向を目処としております。内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発や設備投資などの投資資金に活用する予定です。

当期の予想配当金につきましては、1株当たり2円といたします。次期の配当は、業績回復を見込み6円を予定しております。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

(中期経営計画の経営戦略)

当社は、中長期的・持続的成長を実現するため、2011年4月より3ヵ年の中期経営計画を遂行してきました。当計画策定以降は、国内外の経済の減速を背景とした輸出や生産の減少などで、企業の設備投資に対する姿勢が慎重であったことから、3ヵ年累計の業績は低調なものとなりました。この為、当計画での計数目標（昨年度修正済）は未達に終わりました。こうした中で、営業、研究開発での分野において将来の飛躍への基盤となる一定の進捗があり、次期計画においてより確実なものにしたいと考えております。

(目標とする経営指標)

2014年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画（「中計2016」）にて掲げます最終年度（2016年度）の経営指標を目標とし、その達成を目指します。

なお詳細は、本日公表いたしました「中期経営計画（2014年度～2016年度）について」をご覧ください。

経営指標	目 標
売上高	60億円
純利益	3億円
ROE	5.4%

(3) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新、生産効率及び製品品質の改善、コスト削減を目的とする設備投資
- ・ 既存製品の品質改善・技術競争力の強化、ならびに新製品開発を目的とする技術開発
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 輸出の拡大と海外市場対策強化
- ・ 輸出営業、海外調達・サービス拠点に関して海外企業との連携推進

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,863	367,799
受取手形	509,780	556,938
売掛金	1,859,620	1,166,550
製品	12,624	16,708
原材料	190,451	180,421
仕掛品	1,156,450	786,061
貯蔵品	21,055	18,216
前渡金	500	-
預け金	2,500,000	2,900,000
前払費用	6,558	8,984
繰延税金資産	159,736	131,820
その他	49,074	17,466
貸倒引当金	△22,800	△16,600
流動資産合計	6,923,917	6,134,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	740,707	752,286
減価償却累計額	△635,832	△636,407
建物(純額)	104,875	115,879
構築物	127,909	133,710
減価償却累計額	△111,495	△114,074
構築物(純額)	16,413	19,635
機械及び装置	1,771,047	1,784,111
減価償却累計額	△1,539,396	△1,586,464
機械及び装置(純額)	231,651	197,647
車両運搬具	19,589	21,247
減価償却累計額	△14,022	△19,080
車両運搬具(純額)	5,566	2,166
工具、器具及び備品	309,644	352,478
減価償却累計額	△267,725	△289,171
工具、器具及び備品(純額)	41,918	63,306
土地	447,525	447,525
リース資産	100,456	100,456
減価償却累計額	△87,789	△98,533
リース資産(純額)	12,667	1,923
建設仮勘定	170	-
有形固定資産合計	860,787	848,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	34,257	95,317
電話加入権	2,879	2,879
その他	5,990	20,680
無形固定資産合計	43,126	118,876
投資その他の資産		
投資有価証券	19,156	19,635
長期前払費用	3,244	3,099
繰延税金資産	234,374	237,677
その他	59,306	43,006
投資その他の資産合計	316,081	303,419
固定資産合計	1,219,995	1,270,380
資産合計	8,143,913	7,404,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,053	492,072
買掛金	535,414	205,700
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	10,465	1,802
未払金	5,504	71,164
未払費用	186,114	117,490
未払法人税等	-	12,167
未払消費税等	21,841	41,860
前受金	209,961	6,236
預り金	18,083	7,957
賞与引当金	150,472	137,122
受注損失引当金	43,800	34,900
その他	24,552	1,094
流動負債合計	2,092,262	1,329,567
固定負債		
リース債務	1,802	-
退職給付引当金	597,557	649,649
役員退職慰労引当金	79,198	62,617
その他	-	10,000
固定負債合計	678,558	722,267
負債合計	2,770,821	2,051,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,073,855	2,041,330
利益剰余金合計	2,840,455	2,807,930
自己株式	△103,117	△104,054
株主資本合計	5,380,346	5,346,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,967	6,732
繰延ヘッジ損益	△15,222	△704
評価・換算差額等合計	△7,255	6,027
純資産合計	5,373,091	5,352,912
負債純資産合計	8,143,913	7,404,747

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,596,061	4,843,007
売上原価		
製品期首たな卸高	29,609	12,624
当期製品製造原価	5,493,485	3,902,270
合計	5,523,094	3,914,895
製品期末たな卸高	12,624	16,708
受注損失引当金繰入額	△51,700	△8,900
たな卸資産評価損	16	△1,463
売上原価合計	5,458,786	3,887,823
売上総利益	1,137,274	955,183
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,000	-
役員報酬	90,207	92,880
給料手当及び賞与	276,020	255,799
賞与引当金繰入額	32,679	33,702
法定福利費	45,513	44,233
役員退職慰労引当金繰入額	19,537	16,509
退職給付費用	25,665	28,565
旅費及び通信費	44,125	44,017
減価償却費	24,083	25,961
賃借料	34,586	33,249
貸倒引当金繰入額	△8,700	△6,200
試験研究費	113,714	102,371
雑費	187,554	207,543
販売費及び一般管理費合計	904,987	878,633
営業利益	232,287	76,550
営業外収益		
受取利息	11,339	9,807
受取配当金	571	571
貸倒引当金戻入額	6,278	-
補助金収入	8,000	4,306
その他	5,335	5,587
営業外収益合計	31,524	20,272
営業外費用		
支払利息	3,025	2,502
固定資産売却損	220	736
固定資産除却損	385	594
為替差損	-	855
その他	421	246
営業外費用合計	4,052	4,935
経常利益	259,760	91,887
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	-	3,300
特別損失合計	-	3,300
税引前当期純利益	259,760	88,587
法人税、住民税及び事業税	72,195	40,874
法人税等調整額	36,196	13,959
法人税等	108,392	54,833
当期純利益	151,367	33,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,021,914	2,788,514
当期変動額							
剰余金の配当						△99,427	△99,427
当期純利益						151,367	151,367
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	51,940	51,940
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,073,855	2,840,455

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△102,864	5,328,659	1,926	△336	1,589	5,330,249
当期変動額						
剰余金の配当		△99,427				△99,427
当期純利益		151,367				151,367
自己株式の取得	△253	△253				△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,041	△14,885	△8,844	△8,844
当期変動額合計	△253	51,687	6,041	△14,885	△8,844	42,842
当期末残高	△103,117	5,380,346	7,967	△15,222	△7,255	5,373,091

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,073,855	2,840,455
当期変動額							
剰余金の配当						△66,279	△66,279
当期純利益						33,754	33,754
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32,524	△32,524
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,117	5,380,346	7,967	△15,222	△7,255	5,373,091
当期変動額						
剰余金の配当		△66,279				△66,279
当期純利益		33,754				33,754
自己株式の取得	△937	△937				△937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,235	14,517	13,282	13,282
当期変動額合計	△937	△33,461	△1,235	14,517	13,282	△20,179
当期末残高	△104,054	5,346,884	6,732	△704	6,027	5,352,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,760	88,587
減価償却費	118,500	134,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,189	52,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,537	△16,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,422	△6,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	△13,350
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,700	△8,900
受取利息及び受取配当金	△11,910	△10,378
支払利息	3,025	2,502
固定資産除却損	145	443
固定資産売却損益 (△は益)	△1	362
ゴルフ会員権退会損	-	3,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,635,618	442,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	752,877	379,175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,807	△7,438
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	109,722	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,540	△528,270
その他	45,050	△39,932
小計	△77,634	471,952
利息及び配当金の受取額	11,102	10,471
利息の支払額	△2,919	△2,469
法人税等の支払額	△239,809	△34,080
法人税等の還付額	-	36,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,261	482,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,562	△66,031
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△17,187	△65,089
預託金の返還による収入	-	13,000
その他の支出	△51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,799	△118,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,250	△10,506
自己株式の取得による支出	△253	△937
配当金の支払額	△99,045	△65,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,549	△77,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,610	286,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,474	2,980,863
現金及び現金同等物の期末残高	2,980,863	3,267,799

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。

7 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社は部門を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしております。

「圧縮機事業」は、圧縮機の受注生産を行うと共に交換部品の販売及び保守点検作業等の事業を行っております。「繊維機械事業」は、繊維機械の受注生産を行うと共に交換部品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,419,908	176,153	6,596,061
セグメント利益	216,909	15,378	232,287

(注) 1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,741,273	101,734	4,843,007
セグメント利益	72,650	3,900	76,550

(注) 1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当社は各報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	324.27円	323.12円
1株当たり当期純利益金額	9.13円	2.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,367	33,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,367	33,754
普通株式の期中平均株式数(株)	16,570,647	16,567,949

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,373,091	5,352,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,373,091	5,352,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,569,777	16,566,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,344,087	△16.9
繊維機械事業	96,479	△45.4
合計	4,440,567	△17.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,310,786	△6.3	1,264,798	△25.4
繊維機械事業	81,675	△45.8	11,408	△63.7
合計	4,392,461	△7.6	1,276,206	△26.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	4,741,273	△26.1
繊維機械事業	101,734	△42.2
合計	4,843,007	△26.6

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	2,276,483	84.8	563,132	56.2
東南アジア	311,873	11.6	311,399	31.1
中近東他	96,859	3.6	127,533	12.7
計	2,685,216 (40.7%)	100.0	1,002,065 (20.7%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。